

貸借対照表

(平成18年2月28日現在)

第 12 期

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	1,194,745	<b>流動負債</b>	1,363,898
現金預金	1,066,672	1年以内返済	
営業未収入金	48,982	長期借入金	928,800
未収入金	35,215	営業預り金	177,312
前払費用	32,479	未払金	93,083
その他の流動資産	11,395	未払法人税等	25,173
		未払消費税等	20,678
<b>固定資産</b>	12,571,439	前受金	104,560
有形固定資産	11,441,169	賞与引当金	4,670
建物	7,511,043	その他の流動負債	9,621
建物附属設備	2,870,207		
構築物	785,788	<b>固定負債</b>	8,160,055
器具・備品	273,980	長期借入金	6,697,400
車両運搬具	148	預り敷金保証金	1,448,335
無形固定資産	31,411	退職給付引当金	7,160
電話加入権	923	役員退職慰労引当金	7,160
商標権	2,007		
施設利用権	23,629	<b>負債合計</b>	9,523,954
ソフトウェア	4,851	(資本の部)	
投資その他の資産	1,098,858	資本金	7,129,000
投資有価証券	1,098,848	利益剰余金	2,886,770
出資金	10	当期末処理損失	2,886,770
		<b>資本合計</b>	4,242,229
<b>資産合計</b>	13,766,184	<b>負債・資本合計</b>	13,766,184

損益計算書

〔自平成17年3月1日  
至平成18年2月28日〕

第12期

(単位:千円)

		科目	金額	
経常	営業損益の部	営業収益		
		事業収益		3,018,081
経常	営業損益の部	営業費用		
		事業費	2,365,237	
経常	営業損益の部	販売費及び一般管理費	288,510	2,653,748
		営業利益		364,333
損益	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息配当金	24,224	
損益	営業外損益の部	クレジット受取手数料	46,774	
		受取テナント補償金	3,508	
損益	営業外損益の部	雑収入	2,590	77,098
		営業外費用		
損益	営業外損益の部	支払利息	134,147	
		クレジット支払手数料	39,004	
損益	営業外損益の部	雑支出	32	173,184
		経常利益		268,247
益特	特別損失			
の別	固定資産除却損	5,129		5,129
部損				
	税引前当期純利益			263,118
	法人税等			7,423
	当期純利益			255,694
	前期繰越損失			3,142,464
	当期未処理損失			2,886,770

## 1 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法を採用しています。

### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する定額法により償却を行っています。

### (3) ソフトウェアの処理方法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却を行っています。

### (4) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上していません。

### (5) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支給にあてるため、賞与支給見込額の当期対応額を計上しています。

### (6) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職金の支給にあてるため、当期末における自己都合要支給額を計上しています。

### (7) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員の退職慰労金は、内規に基づく期末要支給額を計上しています。  
なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金です。

### (8) 消費税等の会計処理

税抜方式により計上しています。

2 営業未収入金は、貸倒引当金2,614千円を直接減額して表示しています。

3 有形固定資産の減価償却累計額は5,685,960千円です。

## 4 リースにより使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、什器・備品の一部は、リース契約により使用しています。

## 5 担保提供資産

横浜ワールドポーターズ建物10,381,251千円に抵当権を設定しています。

## 6 横浜市による損失補償

当社の金融機関5行からの借入金(期末残高1,492,600千円)に対し、横浜市は当該借入金に係る損失補償契約をしています。

7 未払法人税等には住民税(均等割額),法人事業税(付加価値割・資本割)及び臨時特例企業税を計上しています。

なお,税法改正により,外形標準課税制度が導入されたことに伴い,「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき,法人事業税の付加価値割及び資本割について,販売費及び一般管理費として処理しております。

この結果,販売費及び一般管理費は,17,749千円増加しています。

8 1株当たり当期純利益 : 1,793円

9 資本の欠損(商法施行規則第92条に規定する差額) : 2,886,770千円